



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5393 URL https://www.nichias.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)中田 公敬 (TEL)(03)4413-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	208,876	△3.1	20,427	△9.7	21,633	△6.6	14,674	△7.5
2019年3月期	215,495	9.1	22,629	6.0	23,171	6.3	15,861	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期 14,382百万円(4.1%) 2019年3月期 13,810百万円(△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	221.21	—	12.1	10.4	9.8
2019年3月期	238.70	—	14.0	11.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 69百万円 2019年3月期 53百万円

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	208,076	127,233	60.7	1,903.93
2019年3月期	206,426	117,774	56.6	1,760.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 126,297百万円 2019年3月期 116,786百万円

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20,094	△9,036	△5,667	33,108
2019年3月期	15,833	△11,818	△4,197	27,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	36.00	—	4,510	28.5	4.0
2020年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	5,041	34.4	4.1
2021年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00	—	—	—

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は32円00銭となり、1株当たり年間配当金は68円00銭となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	67,811,917株	2019年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,476,840株	2019年3月期	1,475,348株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	66,335,888株	2019年3月期	66,450,292株

※当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21
6. 補足説明資料	22
(1) 連結主要数値の推移	22
(2) 四半期連結業績推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、日本においては全体として緩やかな景気回復が続きました。製造業では、輸出や生産の弱さが増しており、企業の慎重な業績判断のもと、設備投資にも弱さが見られました。海外では米国経済の回復は続き、新興国の景気は弱い動きがある中で緩やかに回復していました。一方、中国の景気は緩やかな減速が続き、米中間の通商問題を巡る緊張増大の影響もありました。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で景気が大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社においても、半導体製造装置関連の需要が軟調であったことに加え、前連結会計年度においては、船舶工事の大型建設案件の完成や一部連結子会社の決算期変更による連結期間増による売上増といった前連結会計年度特有の事情があったため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し3.1%減の2,088億76百万円となりました。

利益面では、営業利益が204億27百万円、経常利益が216億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が146億74百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ9.7%、6.6%、7.5%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、売上高は前連結会計年度に対し2.2%減の658億37百万円にとどまりましたが、前期に計上した船舶工事の大型建設案件を除けば、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しました。

工業製品については、半導体関連向けのふっ素樹脂製品の需要が減速したため、売上高は前連結会計年度に対し2.9%減の451億50百万円となりましたが、インフラ関連向けのシール材、無機断熱材の需要は好調に推移しました。

高機能製品については、半導体製造装置の需要が軟調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し13.0%減の216億33百万円となりました。

自動車部品については、前期に一部の連結子会社の決算期変更に伴う増額影響があったため、売上高は前連結会計年度に対し、2.8%減の437億39百万円となりました。海外需要は減少しているものの、国内需要は前期並みに推移しました。

建材については、売上高は前連結会計年度に対し2.2%増の325億14百万円となりました。巻付け耐火被覆材の需要は引き続き堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、電子記録債権が45億0百万円、未成工事支出金が35億71百万円減少しましたが、現金及び預金が57億92百万円、有形固定資産が25億0百万円、商品及び製品が16億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億50百万円増加の2,080億76百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が47億29百万円、未成工事受入金が29億71百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して78億8百万円減少の808億43百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が97億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して94億59百万円増加の1,272億33百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して53億77百万円増加し331億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は200億94百万円（前年同期は158億33百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額73億83百万円、たな卸資産の増加32億0百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益210億37百万円、減価償却費62億74百万円、売上債権の減少39億54百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は90億36百万円（前年同期は118億18百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出94億56百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は56億67百万円（前年同期は41億97百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額49億4百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が2020年3月期の経営成績に与える影響は軽微でありましたが、2021年3月期の見通しにつきましては、経営成績に与える影響の算出が困難な状況であることから、業績予想を「未定」とさせていただきます。なお、今後、予想が可能になった段階で速やかに公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2016年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり38円の配当を実施し、期末配当については1株当たり38円とさせていただきます。

また、2021年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金は1株当たり38円、期末配当金は1株当たり38円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢次第で業績が変動する可能性があります。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□原材料調達のリスク

当社グループは、主な原材料として金属、コークス、パルプ、ゴム、ふっ素樹脂等を使用しています。これらの原材料の供給元の経済環境の変化、供給能力の低下などにより、必要な原材料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、予期せぬ貸倒れにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□情報セキュリティのリスク

当社グループは、当社及び顧客・取引先についての個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育の徹底、セキュリティシステム強化等の対策を講じていますが、情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しています。製品供給が途絶えた場合の顧客への影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替え可能性などを考慮した対策を施しておりますが、当該拠点のいずれかが大規模地震などに被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては、適切に対処していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、2016年度（2017年3月期）を初年度とする中期経営計画を策定し、2020年度（2021年3月期）の経営目標を以下のとおりに設定いたしました。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

・2020年度（2021年3月期）の売上高目標 2,200億円、営業利益率目標 10%以上

②改善、効率を意識した経営の推進 [NKK（ニチアス改善活動）の推進]

・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,527	34,320
受取手形及び売掛金	30,849	29,767
電子記録債権	13,131	8,630
完成工事未収入金	16,097	17,449
商品及び製品	12,351	14,023
仕掛品	2,561	2,690
原材料及び貯蔵品	9,626	10,559
未成工事支出金	9,173	5,601
その他	3,073	3,360
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	125,376	126,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,964	57,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,221	△32,558
建物及び構築物(純額)	21,743	25,371
機械装置及び運搬具	72,464	76,776
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,945	△61,700
機械装置及び運搬具(純額)	13,518	15,075
土地	14,599	14,511
リース資産	488	365
減価償却累計額	△254	△218
リース資産(純額)	233	146
建設仮勘定	6,753	3,427
その他	8,781	9,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,864	△8,081
その他(純額)	917	1,732
有形固定資産合計	57,765	60,265
無形固定資産		
ソフトウェア	656	735
その他	541	634
無形固定資産合計	1,198	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	15,738	13,604
長期貸付金	7	4
退職給付に係る資産	869	1,174
繰延税金資産	1,470	1,380
その他	4,042	3,922
貸倒引当金	△42	△35
投資その他の資産合計	22,086	20,051
固定資産合計	81,050	81,686
資産合計	206,426	208,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,252	18,523
電子記録債務	12,595	12,559
1年内償還予定の社債	5,400	400
短期借入金	7,855	7,225
リース債務	107	153
未払金	5,153	5,576
未払法人税等	3,824	3,355
未成工事受入金	4,260	1,289
賞与引当金	3,185	3,134
その他	3,722	3,746
流動負債合計	69,357	55,962
固定負債		
社債	8,800	13,400
長期借入金	2,800	3,300
リース債務	157	565
繰延税金負債	920	566
退職給付に係る負債	4,369	4,264
訴訟損失引当金	257	416
その他	1,990	2,367
固定負債合計	19,294	24,880
負債合計	88,652	80,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	91,441	101,206
自己株式	△4,050	△4,053
株主資本合計	113,377	123,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,659	5,604
為替換算調整勘定	△611	△624
退職給付に係る調整累計額	△2,638	△1,821
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,158
非支配株主持分	988	936
純資産合計	117,774	127,233
負債純資産合計	206,426	208,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	149,832	144,253
完成工事高	65,663	64,623
売上高合計	215,495	208,876
売上原価		
商品及び製品売上原価	109,143	106,414
完成工事原価	55,725	54,304
売上原価合計	164,869	160,719
売上総利益	50,625	48,157
販売費及び一般管理費		
販売費	8,624	8,686
一般管理費	19,371	19,043
販売費及び一般管理費合計	27,996	27,730
営業利益	22,629	20,427
営業外収益		
受取利息	87	88
受取配当金	361	369
受取賃貸料	535	510
持分法による投資利益	53	69
投資有価証券売却益	11	514
その他	506	731
営業外収益合計	1,556	2,284
営業外費用		
支払利息	139	166
為替差損	355	421
賃貸収入原価	23	27
石綿特別拠出金	44	45
その他	450	417
営業外費用合計	1,014	1,079
経常利益	23,171	21,633
特別利益		
補助金収入	100	—
固定資産売却益	16	63
特別利益合計	116	63
特別損失		
固定資産圧縮損	98	—
固定資産除売却損	192	250
投資有価証券評価損	—	54
関係会社株式評価損	—	196
訴訟損失引当金繰入額	165	158
特別損失合計	456	659
税金等調整前当期純利益	22,832	21,037
法人税、住民税及び事業税	6,814	6,520
法人税等調整額	50	△121
法人税等合計	6,865	6,398
当期純利益	15,967	14,638
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	105	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	15,861	14,674

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	15,967	14,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,100	△1,054
為替換算調整勘定	△769	△36
退職給付に係る調整額	△286	835
その他の包括利益合計	△2,156	△255
包括利益	13,810	14,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,702	14,423
非支配株主に係る包括利益	108	△40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	79,680	△2,039	103,626
当期変動額					
剰余金の配当			△4,267		△4,267
連結範囲の変動			166		166
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,861		15,861
自己株式の取得				△2,010	△2,010
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,760	△2,010	9,750
当期末残高	12,128	13,857	91,441	△4,050	113,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,759	158	△2,349	5,568	510	109,705
当期変動額						
剰余金の配当						△4,267
連結範囲の変動						166
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,861
自己株式の取得						△2,010
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,100	△770	△288	△2,159	477	△1,681
当期変動額合計	△1,100	△770	△288	△2,159	477	8,068
当期末残高	6,659	△611	△2,638	3,409	988	117,774

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	91,441	△4,050	113,377
当期変動額					
剰余金の配当			△4,908		△4,908
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,674		14,674
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,765	△3	9,762
当期末残高	12,128	13,857	101,206	△4,053	123,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,659	△611	△2,638	3,409	988	117,774
当期変動額						
剰余金の配当						△4,908
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,674
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,054	△13	816	△250	△52	△303
当期変動額合計	△1,054	△13	816	△250	△52	9,459
当期末残高	5,604	△624	△1,821	3,158	936	127,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,832	21,037
減価償却費	5,760	6,274
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△34
有形固定資産廃棄損	187	220
関係会社株式評価損	—	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	△104
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	△48
受取利息及び受取配当金	△448	△458
支払利息	139	166
為替差損益 (△は益)	289	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,191	3,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,588	△3,200
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,609	3,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	236	△3,055
未収入金の増減額 (△は増加)	603	△218
未払金の増減額 (△は減少)	748	488
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,421	△2,972
固定資産圧縮損	98	—
補助金収入	△100	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	356	△304
その他	△90	1,943
小計	22,264	27,153
利息及び配当金の受取額	448	458
利息の支払額	△140	△160
補助金の受取額	100	—
法人税等の支払額	△6,874	△7,383
法人税等の還付額	35	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,833	20,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△62	△391
有形固定資産の取得による支出	△11,432	△9,456
有形固定資産の売却による収入	37	442
無形固定資産の取得による支出	△476	△382
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	39	909
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	11	8
その他	79	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,818	△9,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,005	△130
長期借入れによる収入	2,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△300	△1,000
社債の発行による収入	7,949	4,976
社債の償還による支出	△3,800	△5,400
リース債務の返済による支出	△125	△193
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,010	△3
配当金の支払額	△4,266	△4,904
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
その他	72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,197	△5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	5,377
現金及び現金同等物の期首残高	26,499	27,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,573	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,730	33,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「その他」が608百万円、流動負債の「リース債務」が69百万円、固定負債の「リース債務」が486百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益およびキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた518百万円は、「投資有価証券売却益」11百万円、「その他」506百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△80百万円は、「投資有価証券売却損益」10百万円、「その他」△90百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた118百万円は、「投資有価証券の売却による収入」39百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,298	46,509	24,870	45,001	31,816	215,495	—	215,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,922	—	—	—	8,922	△8,922	—
計	67,298	55,432	24,870	45,001	31,816	224,418	△8,922	215,495
セグメント利益	6,177	7,463	4,199	3,905	884	22,629	—	22,629
セグメント資産	35,320	50,470	20,267	43,876	22,111	172,047	34,379	206,426
その他の項目								
減価償却費	401	1,816	906	2,056	579	5,760	—	5,760
のれんの償却額	35	—	—	—	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	3,424	3,525	3,853	389	11,444	1,372	12,816

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額34,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,372百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,837	45,150	21,633	43,739	32,514	208,876	—	208,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,611	—	—	—	8,611	△8,611	—
計	65,837	53,762	21,633	43,739	32,514	217,488	△8,611	208,876
セグメント利益	7,184	5,974	2,754	2,980	1,534	20,427	—	20,427
セグメント資産	32,635	51,640	22,427	42,556	21,189	170,449	37,627	208,076
その他の項目								
減価償却費	314	2,416	986	2,072	485	6,274	—	6,274
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195	3,214	1,792	2,187	558	7,948	1,029	8,978

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額37,627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,029百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
176,916	29,057	9,522	215,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,804	14,316	1,645	57,765

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
172,918	27,097	8,860	208,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
43,733	14,780	1,751	60,265

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,760円51銭	1,903円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	117,774	127,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	988	936
(うち非支配株主持分)	(988)	(936)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,786	126,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,336	66,335

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	238円70銭	221円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,861	14,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,861	14,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,450	66,335

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	37,588	35,307	△6.1	36.6
高機能製品	18,088	16,045	△11.3	16.6
自動車部品	35,578	35,247	△0.9	36.5
建材	9,629	9,940	3.2	10.3
合計	100,884	96,541	△4.3	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	66,707	63,059	△5.5	31.0
工業製品	46,382	44,681	△3.7	22.0
高機能製品	21,768	22,467	3.2	11.1
自動車部品	45,105	43,593	△3.4	21.5
建材	32,549	29,389	△9.7	14.5
合計	212,514	203,191	△4.4	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	67,298	65,837	△2.2	31.5
工業製品	46,509	45,150	△2.9	21.6
高機能製品	24,870	21,633	△13.0	10.4
自動車部品	45,001	43,739	△2.8	20.9
建材	31,816	32,514	2.2	15.6
合計	215,495	208,876	△3.1	100.0

6. 補足説明資料
2020年3月期 決算発表 補足資料

ニチアス株式会社(5393) 2020年3月期 決算短信

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期					
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
売上高	170,430	180,363	197,495	215,495	208,876	△ 3.1%
営業利益	15,104	19,600	21,357	22,629	20,427	△ 9.7%
営業利益率(%)	8.9%	10.9%	10.8%	10.5%	9.8%	
経常利益	15,480	19,756	21,804	23,171	21,633	△ 6.6%
経常利益率(%)	9.1%	11.0%	11.0%	10.8%	10.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,669	13,409	14,956	15,861	14,674	△ 7.5%
当期純利益率(%)	3.9%	7.4%	7.6%	7.4%	7.0%	
1株当たり当期純利益(円)	103.75	200.82	222.73	238.70	221.21	△ 7.3%
総資産	154,922	175,999	196,459	206,426	208,076	0.8%
純資産	85,665	97,890	109,705	117,774	127,233	8.0%
自己資本	84,879	97,367	109,195	116,786	126,297	8.1%
自己資本比率(%)	54.8%	55.3%	55.6%	56.6%	60.7%	
有利子負債	25,840	23,976	23,818	26,065	26,077	0.0%
有利子負債依存度(%)	16.7%	13.6%	12.1%	12.6%	12.5%	
設備投資額	4,287	9,775	12,772	12,816	8,978	△ 30.0%
減価償却費	4,598	3,969	4,800	5,760	6,274	8.9%
研究開発費	5,460	5,446	5,692	5,976	6,132	2.6%

※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※2 当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※3 2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				前期比増減率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	52,701	53,865	53,927	55,001	47,390	53,623	51,556	56,305	2.4%
営業利益	6,466	5,216	5,693	5,253	4,454	5,514	4,961	5,496	4.6%
営業利益率(%)	12.3%	9.7%	10.6%	9.6%	9.4%	10.3%	9.6%	9.8%	
経常利益	6,706	5,501	5,689	5,273	4,571	5,466	5,415	6,179	17.2%
経常利益率(%)	12.7%	10.2%	10.6%	9.6%	9.6%	10.2%	10.5%	11.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,647	3,638	4,026	3,549	3,311	3,729	3,511	4,122	16.1%
当期純利益率(%)	8.8%	6.8%	7.5%	6.5%	7.0%	7.0%	6.8%	7.3%	